



持続的な天草市の創生への挑戦について

金子 馨(天政会)



【本市の財政状況等について】

問 地方交付税の制度、財政調整基金、ふるさと納税について伺う。

答 地方交付税は使途の定めがない一般財源で、1人当たり年間の交付額は19歳未満で約33万円。令和7年度末の財政調整基金の残高は約106億円。本市の財政規模から見た必要残高は約60億円と見込んでいる。ふるさと納税は約19億円の寄附をいただき、約9億円を基金に積立てている。

【本渡看護専門学校について】

問 近年の入学人数と卒業生の天草への就職について伺う。

答 入学人数は年度で増減があり、20人から39人で推移。卒業生の半数以上が天草地域の医療機関等に就職し活躍している。

【本市の子育て支援について】

問 本市の出生数と子育て相談の現状は。

答 令和7年の出生数は312人。多様化するニーズに対応するため、天草市こども家庭センターを設置し、妊産婦から子育て家庭まで一貫した相談・支援を行っている。

【倉岳山頂の観光振興について】

問 倉岳山頂への観光客の現状と観光資源としての評価は。

答 観光・ドライブ目的の来訪者が増加している。今後も観光客の増加が見込まれ、本市の極めて重要な観光資源と考えている。



倉岳山頂からの眺望



大規模災害時における本市の対策、地域通貨発行事業について

赤城 史浩(北辰会)



【本市の災害対策の強化について】

問 避難所におけるプライバシー確保のための資機材の整備状況は。

答 避難所でのプライバシーを確保するための資機材として、防災テント500セット、仕切り型間仕切りテント1,300セットのほか、熊本県が購入したテント式パーテーションを500セット受け入れ、合計2,300セット備蓄している。

問 大規模災害発生時の「避難」「災害ごみ処理」「ライフライン復旧」「生活再建」まで、各地域と行政が一体となった災害対応体制を強化していく考えはあるのか。

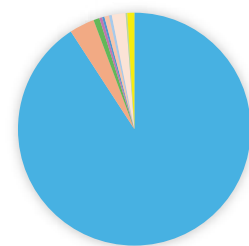
答 自主防災組織の体制強化を支援し、災害協定の見直しや新たな災害協定を推進する。自治体や民間の専門的知識や資源を活用し、初動対応から生活再建までの一連の流れを迅速かつ円滑に行えるよう取り組む。

【電子地域通貨天草のさりーについて】

問 令和7年度市政アンケート結果では、天草のさりーの普段使いは4.6%。天草のさりーのチャージ額の総額と登録店の利用実績は、特定の店舗や業種に偏りが見られるのではないか。

答 天草のさりーの令和7年度チャージ額は3,199万円。登録店舗970店舗のうち利用実績のある店舗は592店舗。業種別では、小売業85%、サービス業6%、飲食業5%、その他4%。地域別は90%が本渡地区に集中(下図参照)。

地区別利用店舗割合



■ 本渡	90.81%
■ 牛深	3.49%
■ 有明	0.83%
■ 御所浦	0.40%
■ 倉岳	0.32%
■ 栖本	0.64%
■ 新和	0.39%
■ 五和	1.92%
■ 天草	0.23%
■ 河浦	0.97%



軍艦長良、あまいち、牛深区域の都市計画税について

浜崎 昭臣



【軍艦長良について】

問 模型や記念館を新たに建設すれば牛深観光の目玉となり活性化に直結する。「長良」実寸の半分または3分の1程度の模型を旧牛深漁協解体跡地に設置できないか。

答 新たな模型の設置は考えていない。

問 検討委員会を立ち上げる約束はできないか。

答 牛深港周辺整備事業を進める中で記念館の在り方も、地域住民の皆様とも十分協議し検討していく。



▲軍艦「長良」

【ナショナルサイクルルート「あまいち」について】

問 本市の観光や地域活性化の進展に向けて、道路面も含めてどのような対策を考えているのか。

答 熊本県や関係市町、民間事業者、市民の皆様と連携・協力し、一つ一つ課題を解決しながら受入体制を構築していく。

【牛深区域の都市計画税について】

問 牛深区域の都市計画税の徴収は即廃止すべきである。向こう10年間徴収の免除か減税はできないか。

答 牛深区域の都市計画事業に必要な財源であり、都市計画道路や都市公園の整備等に充当している。今後も都市計画事業は継続して実施されるため、廃止や免除等は考えていない。



過疎化に伴う人材確保策、「あまいち」の観光振興活用について

柳田 光芳(公明党)



【過疎化に伴う人材確保策について】

問 市外・県外から経験や技能を身につけた人材を市内の中途採用につなげる取組強化の考えは。

答 新卒者だけでなく、豊富な経験を持つ市外在住者を呼び込むことは有効と考える。仕事と暮らしの情報を含め、採用促進につなげていく。

問 経験や技能を持つ人材を登録し、必要とする企業や地域につなぐ「人材バンク」の仕組みを検討する考えは。

答 資格や技能を持ちながら就労していない方の活用は有用と考えており、関係機関との役割分担や法律面も含め、本市の役割を研究・検討する。

【ナショナルサイクルルート「あまいち」を生かした観光振興について】

問 「あまいち」を走るだけでなく、立ち寄る、食べる、買う、泊まる行動につなげ、地域消費拡大につなげる取組について、市の考えは。

答 周遊、滞在時間の延長、地域での消費につなげることは極めて重要と認識しており、地域全体でのおもてなしを進める。

問 自転車を持たない観光客も「あまいち」を楽しめるよう、乗り捨て可能なレンタサイクルなどの受入環境を整備する考えは。

答 乗り捨てのレンタサイクルは幅広い層を取り込む上で有効であり、熊本県や関係市町、民間事業者と構築について検討する。

